



白河市 議会だより

2024.5.1

1月臨時会
3月定例会

VOL.74



令和6年元日、能登半島沖で大地震が発生しました。その惨状をテレビを見ていると13年前の「東日本大震災」を思い出さざるを得ませんでした。犠牲者及びそのご家族の皆様にご心よりお悔やみを申し上げますとともに未だ避難をされている方々にお見舞いを申し上げます。また、世界ではロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの衝突等により多くの人々が亡くなっています。それらを踏まえ、2月28日に開会した3月定例会に鈴木市長と市議等で「仁の心」を表す陣羽織を着用し、議会に臨みました。

この「仁の心」とは、戊辰戦争時、敵味方の隔てなく犠牲者を手厚く弔い、永きにわたり供養を続けている、市民の間で受け継がれてきた「思いやりと慈しみの心」であり、次世代へ引き継ぐべき大切な心であると思います。改めて、多くの犠牲者に対してご冥福をお祈り申し上げます。

3月定例会、私たちは「仁の心」の陣羽織を着用して議会に臨みました。

〈令和6年1月臨時会・3月定例会〉

目次

- ・1月臨時会と住友ゴム研修…………… 2p
- ・3月定例会・総括質疑…………… 3～5p
- ・討論・請願…………… 6～7p
- ・各常任委員会…………… 7～10p
- ・各常任委員会行政視察…………… 11～12p
- ・一般質問…………… 13～17p
- ・人事案件・能登義援金…………… 17p
- ・6月定例会予定／五箇中閉校式／編集後記…………… 18p

1月臨時会

議案ピックアップ

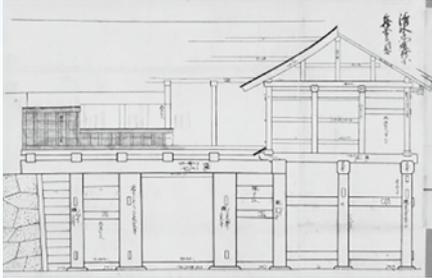
◆市長提出議案……………2件

1月19日に臨時会を開催し、単行議案1件、予算案1件について審議し、いずれも同意及び可決されました。

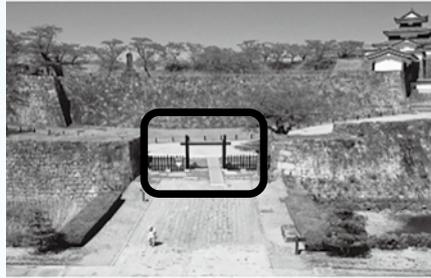
●議案第1号 小峰城跡清水門復元整備工事請負契約について

【目的】 小峰城跡の価値をさらに高め「地域の活性化」や「まちづくり」に大きく寄与するため、清水門の復元を行うものです。

【契約額】 7億5,130万円



「白河城御櫓絵図」



「清水門復元予定地」



「復元イメージ」

●議案第2号 令和5年度白河市一般会計補正予算（第7号）

【事業名】 物価高騰重点支援給付事業 2億3,125万円

【事業の概要】 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯などに給費金を支給するものです。

① 住民税均等割のみ課税世帯	1世帯あたり	10万円
② 低所得者の子育て世帯	子ども1人あたり	5万円

住友ゴム工業株式会社白河工場を視察

議員研修

水素エネルギーと太陽光発電を活用

住友ゴム白河工場は1974年に操業を開始し、国内最大のタイヤ工場として、乗用車からトラック・バス用の大型タイヤまで、様々な種類のタイヤを製造し、全世界に供給している住友ゴムグループの主力タイヤ工場です。

本市においては、2050年までにCO₂排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を行っていることから、水素エネルギーや太陽光発電によりカーボンニュートラルをはじめ持続可能な社会の実現に向けた取組を実施している白河工場の施設を視察いたしました。同工場は、2021年8月から、次世代エネルギーとして期待されている水素の活用に向けた実証実験に取り組んでいます。また、従業員駐車場にカーポート型太陽光パネルを導入し、水素エネルギーと太陽光発電を使用した日本初の製造時カーボンニュートラルを達成した量産タイヤの生産を実現しております。現時点では水素エネルギーの導入はタイヤ生産工程の一部ですが、今後工場全体への拡大を計画しています。県内で製造・供給された水素を使用していることから、水素の地産地消の先駆者として期待されています。

（2月14日議員21名により視察）



3月定例会

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………40件
(うち人事案件3件)
- ◆請願……………1件
- ◆議員提出議案……………2件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



3月定例会が、2月28日から3月15日までの17日間の会期で開かれました。開会日に「白河市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」の議決がありました。これにより、議員のみで審査の請求をすることが可能となりました。

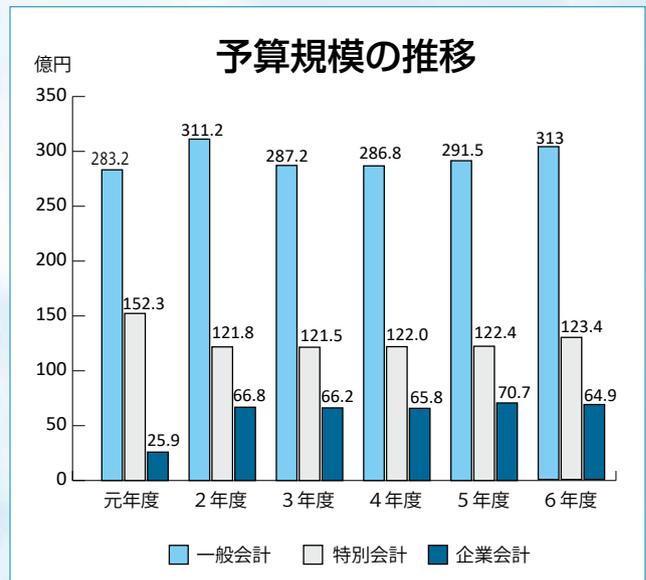
また、鈴木和夫市長より施政方針が述べられ一般質問では13名、総括質疑で1名の議員が市の考えを質しました。市長提出議案は40件で、令和5年度補正予算、条例の一部改正、令和6年度一般、特別、企業会計各予算、人事案件などを審議し、いずれも原案のとおり可決、同意されました。

今号では新年度の概要と主な事業（4～5P）、総括質疑（5P）、賛否が分かれた令和6年度一般会計予算及び介護保険特別会計予算等に関する討論（6P）、請願書（7P）を主にお知らせします。

新年度当初予算総額

501億2,748万円

内訳	一般会計	313億円
	特別会計	123億3,890万円
	企業会計	64億8,858万円



Point 一般会計とは
特別会計に属さない財政を包括的、一般的に経理する会計。福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計。

Point 特別会計とは
特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区ごとの会計や介護保険・国民健康保険特別会計などがある。

Point 企業会計とは
水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

新年度一般会計予算

313億円

(令和5年度比較21.5億円 (7.4%) の増)

歳入	内 訳	金 額	歳入中の割合
	一般財源	184億1,762万円	58.9%
	市税	90億920万円	28.8%
	地方交付税等	69億4,909万円	22.2%
	各種交付金	24億5,933万円	7.9%
	特定財源	128億8,238万円	41.1%
	国・県支出金	65億5,759万円	20.9%
	繰入金	18億7,388万円	6.0%
	市債	29億3,830万円	9.4%
その他	15億1,261万円	4.8%	

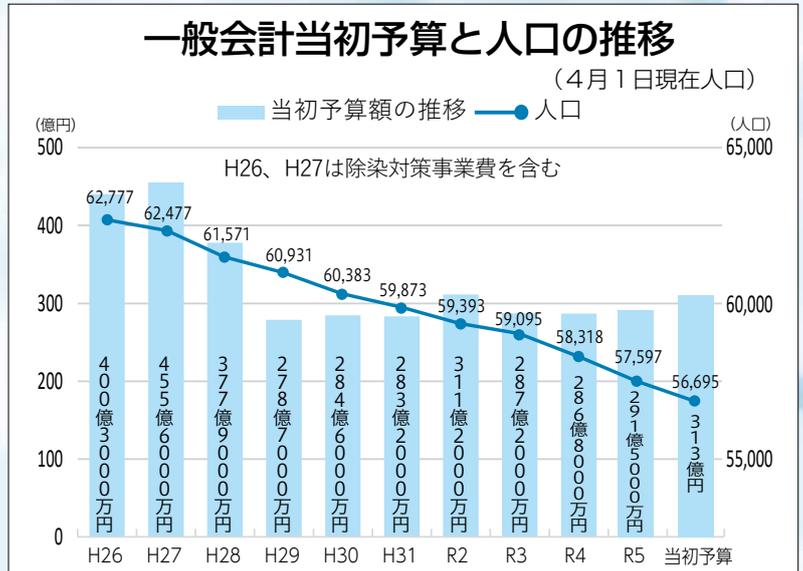
歳出	内 訳	金 額	歳出中の割合
	義務的経費	138億2,867万円	44.2%
	人件費	53億3,009万円	17.0%
	扶助費	54億572万円	17.3%
	公債費	30億9,286万円	9.9%
	投資的経費	52億7,474万円	16.9%
	主なもの		
	複合施設整備事業	17億3,769万円	—
	道路・街路整備	14億1,024万円	—
	清水門復元整備事業	3億9,242万円	—
一般行政経費	121億9,659万円	38.9%	
主なもの			
白河地方広域市町村圏整備組合負担金(ごみ・し尿処理、消防等)	15億9,921万円	—	
指定管理業務委託料(コミネス、マイタウン白河、きつねうち温泉など)	5億462万円	—	

『人と人との絆』を深め、市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまち

令和6年度予算の概要

一般会計の予算の額は313億円となり、対前年度比較で21億5千万円、率にして7.4%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、501億3千万円となり、前年度比較で16億7千万円、率にして3.4%の増となりました。

コロナ禍が収まり、少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、各分野での人手不足、更には激甚化する自然災害など、自治体が抱える問題が山積する中、新年度予算は、人件費などの義務的経費や物価高騰、賃上げによる経常的経費が増加していることから、より一層事業の選別や歳出効率化に努めた予算編成となりました。



市の財政を見る3つのポイント

平成17年の合併時から比べると、本市における3つの指標は、ともに良くなっています。

*実質公債費比率では、合併当初、早期健全化基準の25%に近い22.4%でしたが、現在では8.6%になり大幅に改善していることが分かります。

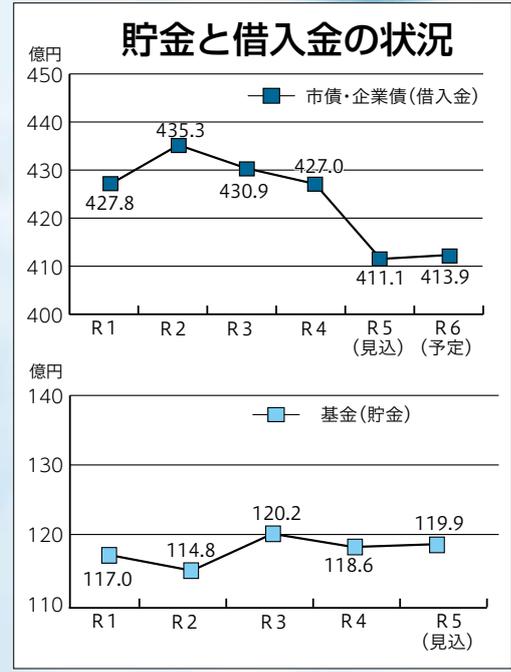
合併後からの3つの指標

- #### ① 財政力指数

予算のうち、どのくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が強いことを示しています。
- #### ② 経常収支比率

人件費など毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多くなります。
- #### ③ 実質公債費比率

一般会計が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほど、ほかの事業にあてる財源を圧迫することになります。



借入金である市債・企業債の残高は、ここ数年は減少傾向にあります。令和2年度は台風19号の災害復旧のため増加しました。

一方、市の貯金である基金は、災害発生時の緊急の対応や教育・文化の振興、市民福祉の向上などのために活用し、長期的な視野での財政運営が求められます。

市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまちづくりのために
議員が注目する事業

高校生海外派遣事業

新規

258万円

市民在住の高校生（10名）を台湾台南市へ派遣。原発や対中関係等互いの国が抱える諸問題を学び、相互理解を深め、国際感覚を持った人材を育成。

脳の健康教室（認知症予防事業）

新規

147万円

5人に1人になると言われている認知症の予防対策強化。認知症用として脳科学理論を基に開発された教材を使用し、効果的に認知症を予防。

複合施設整備事業

継続

17億6,610万円

市民会館跡地に「生涯学習」「子育て支援」「健康増進」の機能を柱とした複合施設を整備。

史跡名勝南湖公園を活かしたまちづくり

新規

2,149万円

南湖の保存、整備活用に取り組むため、南湖基本構想を策定。人と車の安全な往来を確保するため、通行に関する社会実験を実施。

子育て支援ICTシステム導入事業

新規

2,376万円

保護者の利便性向上のため、幼稚園、小中学校及び児童クラブに欠席報告や連絡をスマートフォンでできる支援ソフトを導入。

給食費負担軽減事業

継続

3,042万円

物価高騰が続くなか、保護者の負担を緩和するため、軽減食材価格高騰分の3分の2を市が負担。

DX推進センター運営事業

新規

1,029万円

市が都市圏の企業から人材を受け入れる制度を活用し、民間企業の持つ専門的知見、ノウハウによりデジタル化への課題解決へ伴走支援。

白河版こども誰でも通園事業

新規

3,042万円

保護者がいなくても保育園に通える制度を実施。
①モデル事業としてわかば保育園で実施。
②保護者のリフレッシュ等の際に利用できる「一時預かり保育」を新たに表郷、大信、ひがしの保育園で開始。



質疑とは、議会に提出された議案について疑問や不明確な点があるときに説明を求めるもの。提案された議案に関係することしか質問できません。3月定例会では、一般質問（13～17P）と分けて行っています。

3月議会定例会 総括質疑



- 問** 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料は、3カ年の介護サービス給付費を推計し、ルール計算による国・県・支払基金からの財源(見込額)を差し引き介護保険料総額を算定し、それを所得段階で振り分け提示される。令和6～8年度の介護サービス給付費をどのように推計したのか。
- 答** 被保険者数の推計が基本となる。要支援・要介護認定者数を推計し、介護及び介護予防サービスの見込量などから算出した。3カ年の介護サービス給付費合計額は、168億4,615万4千円である。
- 問** 介護保険料はどのように設定されたのか。
- 答** 国の「見える化システム」による介護保険料(基準月額)は6,750円であるが、基金を4億8,700万円取崩し6,000円に抑えた。
- 問** 所得段階を増やし低所得者の負担軽減に配慮したことは評価できるが、さらに基金を活用し据え置きできたのではないか。
- 答** 最終年度末の基金残高は2億9,091万円。今後の介護給付費増加に備え基金を活用していきたい。

賛成

か 反対

各議員の討論を聞いてみよう



討論の対象議案

●議案第20号 令和6年度白河市一般会計予算

本会議の討論

賛成

戸倉宏一議員

少子化が加速している厳しい状況に対応するため、人口減少対策を喫緊の課題ととらえ、移住・定住の推進、結婚を望む方への支援や子育て世帯の経済的負担の軽減及び伴走型支援など多岐にわたる分野で本市の発展のため果敢に挑戦している市長の姿に敬意を表します。そんな市長が策定した本予算は物価高騰による経常経費にも対応しつつ「人と人との絆」を深め、市民一人ひとりが心豊かに暮らせるまちを目指し、重点分野に必要な予算を盛り込んだこの予算に賛成するものであります。

反対

深谷 弘議員

予算を審議する際、重要なことは「市民の声をどのように把握し、ニーズや課題を的確に捉え、事業が提案されているのか」という点での検証だと思っています。しかし、市の財政運営は多くの名目で基金という名の市の貯蓄が銀行などの金融機関等に80億円以上もの金額が積み立てられており、今後「複合施設」や「公共施設整備」のため必要であるとの答弁ではありますが、財政健全化ばかりを重視している視点だと伺えます。しかし、市民の中には他の要望もあり、生きた税金の使い方については今後さらに議論が必要だと思います。よって、それが検討されていない本予算については反対するものであります。

討論の対象議案

●議案第11号 白河市介護保険条例の一部を改正する条例
●議案第26号 令和6年度白河市介護保険特別会計予算

本会議の討論

賛成

佐川琴次議員

現在の将来人口から将来負担を考えると介護給付費が変わらずとも、人口減少に伴い、ひとり当たりの介護給付費の負担が増大することは明らかです。計画の決定過程における基金を活用しない場合の保険料は月額6,750円、令和12年は月額7,318円となり、介護保険料の負担増は避けて通れない課題です。しかしながら、足元を見れば、コロナ禍が開けたとはいえ、経済に与えた影響は大変大きいものがあり、人口減少による働き手不足なども含め、物価高騰は収まる気配がありません。これらの状況を鑑みながら、受益者負担と現在の経済情勢を勘案し、基金をできる限り活用しながら、将来における不測の給付費上昇に備え、100円増の月額6,000円としたことは、難しい判断ではあったと思いますが地域の実情を考え、生涯にわたって支える社会保障の考えに基づく判断であると評価できます。そんな市長が策定した「介護保険条例の一部を改正する条例」及び「令和6年度介護保険特別会計予算」については、重点分野に必要な改正及び予算が盛り込まれており、2案について賛成するものであります。

反対

深谷 弘議員

議案第11号は、介護保険条例の一部を改正する条例です。また議案第26号は介護保険特別会計に関する議案です。今回の改正は3年ごとの介護保険料見直しに関する条例です。本条例改正により、介護保険料を現行の5,900円から6,000円とし、現行の「10段階」から「13段階」へ変更しようとするものです。今回の介護保険料改定では、介護給付費準備基金を取崩しを行うことで引き上げ幅を100円に留めたことは評価できます。しかし、年金が減り、物価高騰で実質賃金が減り続けるなか、市民の暮らしは本当に大変です。今回の改定は、一定の評価はできますが、まだまだ不十分だと考えます。基金にはまだ2億9千万円もあります。この一部を使えば、保険料据え置きも可能なのです。以上の理由により、今回の議案に反対します。

本会議の採決

議案名	永山均	遠藤公彦	植村美洋	大木絵理	吉見優一郎	鈴木裕哉	高畠裕	佐川琴次	戸倉宏一	根本建一	室井伸一	緑川撰生	柴原隆夫	菅原修一	水野合正則	佐川京子	藤田文夫	大花務	石名国光	高橋光雄	大竹功一	深谷弘
議案第20号 令和6年度白河市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第11号 白河市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号 令和6年度白河市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対

※議長(筒井孝充)は採決に加わらない

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願」

〈要旨〉

提出者 日本労働組合連合会 福島連合会白河地区連合議長

- 福島県最低賃金は、可能な限り速やかに1,000円に到達させること。
- 中小企業等が、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と環境整備の充実、強化を図ること。
- 最低賃金引き上げは賃金の多寡と人口移動の相関関係も示されており、労働力確保や人口流出抑制等も多様な政策誘導として取り組むこと。
- 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早期の発効に努めること。
- 最低賃金の改定額を踏まえ、公契約において賃金や労働条件に下方圧力がかかることのないよう賃金保証型での公契約条約の制定に向けて、中央府省庁及び地方自治体に対して指導を強化すること。
- 個人事業者を含め、賃上げ環境ができるよう政策を展開すること。

各委員会に付託された議案の審査経過と結果について、主なものを報告します。

市民産業 常任委員会

大量の土砂の搬入を規制する

「令和6年度白河市一般会計予算」のほか5件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第31号 白河市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例

Q | 土砂搬入の違反事業者への罰則はあるのか

A | 条例では、違反者へは、埋立て等が行われた土砂の全部もしくは一部の撤去を命ずることができるほか、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処することができる。



● 議案第20号 令和6年度白河市一般会計予算

Q | 「農業の未来をつくるスマート農業推進事業補助金」の現状と今後の取組について

A | 担い手が減少し、作業の省力化や効率化の必要性が一層高まる一方、機械価格は上昇しており、多くの生産者から相談が寄せられている。令和6年度も事業を継続し、意欲的に取り組む生産者を支援して行く。



Q | 「社会保障・税番号制度導入事業」の、マイナンバーカード取得促進について

A | 未保有者への取組としては、本庁舎にて窓口を6か所増設しており、毎月第2、第4日曜日の午前中と、毎月第1、第2、第3木曜日の午後5時30分から午後7時30分まで、時間外窓口を開設している。また、市内10か所の郵便局で申請の手続きができるほか、高齢者や障害者の方など、来庁が難しい方へは、自宅へ訪問し申請受付をしている。

市の奨学資金貸与事業の拡充と結婚・出産により、借入金の最大5割が返還免除に

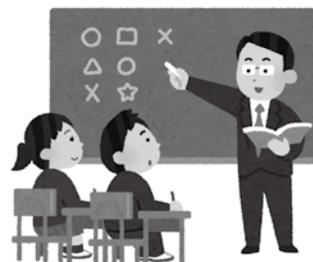
「白河市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例」のほか14件が付託され、いずれも原案のとおり可決されました。

● 議案第15号 白河市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例（市の奨学資金貸与事業）

現行制度では市内への5年間の定住などの要件を満たすことにより、借入金の「2割」を返還免除としている。しかしながら、奨学金の返済が負担となり結婚をためらう人もいるなどその対応が急務となっている。このことから、今回の条例の改正により現行制度の拡充に加えて、新たに結婚・出産の要件を満たすことにより借入金の最大「5割」が返還免除となる。

Q | 現在、返済に負担を感じている奨学生はどの程度いるのか

A | 約6割の奨学生が負担を感じている。



● 議案第26号 令和6年度白河市介護保険特別会計予算（地域介護予防活動支援事業）

Q | 「脳の健康教室委託料」の詳細について

A | 令和6年度から新たに、高齢者を対象とした「脳の健康教室」を運営委託するもので、サポート者とコミュニケーションを取りながら、読み書き、計算などを行うことで脳を活性化させ認知症を予防する。

● 議案第20号 令和6年度白河市一般会計予算

Q | 教育費、不登校児童生徒適応指導教室事業の詳細について

A | 不登校の児童、生徒の学校復帰に向けた支援として、「不登校児童生徒適応指導教室（さわやか教室）」を学校外に設置していたが、令和6年度から、これに加えて不登校傾向の生徒がいる中学校に「校内適応指導教室」を設置し、校内の居場所を作り、支援を行うため、指導者として教員経験者を2校へ1名ずつ配置する。

Q | 衛生費、健康診査事業、健康診査委託料の詳細について

A | 市民健診の委託に係る費用で、令和6年度からウェブ（web）予約システムの導入により、24時間予約できるほか、受診忘れを防ぐお知らせメールなどを行う。これにより、受診率が低い日中仕事をしている市民の受診率の向上を見込んでいる。

白河駅前ロータリーの空間整備を行う

「白河市白河駅前広場条例」のほか議案10件が付託され、いずれも原案のとおり可決及び同意されました。

● 議案第20号 令和6年度白河市一般会計予算

白河駅前ロータリーの空間整備を行う

Q | 白河駅前ロータリーリノベーション事業の内容は

A | 駅前ロータリーの舗装の打ち換え、一般車乗降場や植栽の再配置、案内サインや照明の整備等を予定している。



南湖基本構想の策定

Q | 史跡名勝南湖公園を活かしたまちづくり事業とは

A | 南湖基本構想を策定するとともに、人と車の安全な往來を確保するため、一方通行などの交通に関する社会実験を実施する。

市営住宅に新規入居する際、DIYが可能に

Q | 市営住宅関連助成金のDIY住宅事業とは何か

A | 外面市営住宅の空き住戸を活用し、入居予定者が自分好みに住宅の内装をアレンジでき、DIYする際に係る費用（材料費など）を最大30万円助成する。



白河市水道ビジョンの改定

Q | 水道ビジョンの改定とは

A | 白河市地域水道ビジョンについて、現在の計画期間が終了することから、「白河市行動計画～アジェンダ2027～」と併せて新たに計画を策定する。



複合施設については、広く意見聴取を行い適切な管理運営に繋げる取り組みを進める。

「白河市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正する条例」のほか議案10件が付託され、いずれも原案のとおり、可決及び同意されました。

● 議案第20号 令和6年度一般会計予算 (廃校施設等活用促進事業)

廃校になった大信地域の旧大屋、信夫第二小学校の有効活用について

Q | 廃校施設等活用促進事業補助金の事業内容について

A | 「地域の活性化に寄与すること」を前提とした民間事業者に対して初期投資に係る費用の2分の1かつ2,500万円を上限に補助するもの。現在数件の問い合わせがある。

(ユース世代地域創造支援事業)

地域の未来支える人材を育成

Q | 既存のコミュニティスペース運営事業との相違点について

A | 当該事業は、新たに配置するユースワーカーが市内の高校に出向き、高校生の探究活動や主体的な地域活動をサポートする事業である。

(複合施設整備事業)

開館準備業務委託に公民連携方式

Q | 複合施設全体の運営についても、民間の事業者が管理運営を進めていくのか

A | 保健センターなど市直営で行う方法と生涯学習センター(仮称)など指定管理者へ委託する方法があり、施設機能ごとに管理運営の方法を検討している。今後は、管理運営基本計画において方針を整理した上でパブリックコメント等を実施し、広く意見聴取を行い、複合施設の適切な管理運営に繋げる取組みを進める。



外観イメージ (基本設計)

東文化センターの指定管理業務委託料

Q | 5年度の指定管理業務委託料の予算が2,233万4,000円に対して、6年度は1,613万1,000円に大幅に減額している。

A | 契約電力会社を変更したことにより、電気料が圧縮された。

Q | コミネスについては

A | 5年度の予算は電力高騰を踏まえ、指定管理業務委託料のうちの電気料分は、4,700万円を見込んでいたが、東文化センターと同様に契約電力会社を変更したことにより、6年度は3,600万円まで減額した。

市民産業常任委員会

所管事務調査の一環として令和6年2月7日から9日まで、滋賀県湖南市の「コナン市民共同発電所」及び滋賀県近江八幡市の「観光振興計画」について、それぞれ行政視察を実施しました。

〈参加者〉委員長 高畠 裕
委員 植村 美洋 石名 国光 高橋 光雄

湖南市では昭和40年代から児童福祉施設が移転したことに伴い、福祉事業所が相次ぎ開設し、先駆けた障がい福祉施策の取組を行ってきました。

そのような中、電気料金など年間約243億円のエネルギー費用が地域外へ流出していることから、自治体新電力を核として、地域にある自然エネルギーを活用することで、地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献を目指すとしています。

具体的には、7つの地域新電力を核としたプロジェクトを推進することで、地域経済循環やSDGsへの貢献、脱炭素社会の実現を図っています。以上のように、地域で自然エネルギーから電気を作り消費をし、利益をまちづくりにと全てが市内で循環させる理想の先進事例を視察したことは、ゼロカーボンシティ宣言をした本市にとっても大変参考となる取り組みでありました。

近江八幡市では、戦国時代に楽市楽座が布かれた地として、古くから商人の往来があり、住民の自立意識が大変強い地域でありました。

「近江八幡市観光振興計画」で市民は「学び体験する機会を拡大し、愛着と誇りを醸成する」「近江八幡らしさを伝える力を高める」、観光客は「近江八幡をくり返し訪れ、魅力を発見する」「より深く理解し、魅力を発信する」としており、市民と観光客との交流を通して、お互いに影響し合うコンセプトを実現するため、課題と施策を対応させる内容となっています。このように近江八幡市では、観光行政の面で計画管理をしているほか、市民が自身の持ち場で進んで町おこしをする精神が多く見られる取組が、観光客を集めていると認識しました。



教育福祉常任委員会

所管事務調査の一環として令和6年1月25日から26日まで、和歌山県橋本市にて行政視察を実施しました。

〈参加者〉委員長 吉見優一郎 副委員長 佐川 琴次
委員 柴原 隆夫 菅原 修一
佐川 京子 深谷 弘

「きのくに子どもの村学園」小・中学校の見学 【学園内の視察、並びに学園長の堀先生と対談】

今まで体験したことのない小・中学校の学校生活風景を見学し、全校生徒ミーティングや各種授業に参加させてもらいました。子どもたちはみんな、自分自身で自分のやりたいことを決めて行動



することで、いろいろなことに興味を持ち、積極的で責任感もとても強く感じました。最後には学園長の堀先生に質疑応答していただき、新たな教育の方向性ややり方をいろいろと考える、とてもよい機会になりました。

建設水道常任委員会

所管事務調査の一環として令和6年1月22日から24日まで、三重県伊勢市及び三重県桑名市にて行政視察を実施しました。

〈参加者〉委員長 鈴木 裕哉 副委員長 永山 均
委員 水野谷正則 大花 務 遠藤 公彦

三重県伊勢市

【伊勢志摩地域における自転車の活用】

伊勢志摩地域の概要、自転車活用に関する法制度、自転車を取り巻く環境、（仮称）伊勢志摩地域自転車ネットワーク計画（案）についての説明を受けました。伊勢志摩地域は三重県の中東部の比較的温暖な気候のところに位置し、伊勢市を含む8つの近隣の市と町から構成されています。この地域は、令和3年5月に国のナショナルサイクルルートの指定を受けた「太平洋自転車道」のひと区間に属しており、行政区域を越えて社会・経済・文化・観光などの面で結びつきの深い8つの市と町が連携して取り組んでいくことで、更なる自転車の利用効果が期待できるとのことでした。

また、航行しているフェリー運営会社が3社あり、そこで乗船するインバウンドの富裕層に向けて、自転車を活用したプロモーション活動も行っていました。他にも、自転車の活用による健康の保持と増進、体力向上を目的に、高齢者向けの電動アシスト自転車や親子3人乗り自転車の購入費の補助事業等、観光産業以外にも市民の自転車利用向上へとうまく実践している点は、本市の自転車活用推進計画においても大変参考になるものでありました。

三重県桑名市

【歴史的建造物の保全と活用】

桑名市では歴史的建造物に関わるものは、以前は教育委員会の中の文化課が担当していましたが、4年前に市長公室のブランド推進課に担当が変更となり、市が有する歴史的な観光資源の魅力や価値を桑名ブランドとして積極的に展開していました。かつての海上交通の要衝としての「七里の渡し」や江戸末期から明治にかけて山林王として財を成した諸戸(もろと)清六の邸宅「六華苑」など、揖斐川河口沿いに観光名所が集中しておりコンパクトな市内観光ができ、またテレビ・映画の撮影のロケ地として利用されているところは、本市におけるフィルムコミッション事業にも大いに通じるものがありました。その他、400年の歴史のある桑名石取祭りは、白河の提灯祭りと同様、担い手不足と高齢化の中での継承という課題があり、お互いに共通するものがありました。特に桑名市は、本市と友好都市ということもありますので、今後も交流を深め、情報の共有を密にし、互いの様々な施策に活かしていく必要性を感じたところでありました。





一般質問

- ◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。
- ◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。
- ◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

3月定例会では13名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページ及各議員のQRコードから視聴できます。



3月定例会において延べ22名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

女性の力を行政に生かすための具体的施策を望む

制度導入について議論する



佐川 京子 議員



Q より良い白河市を創っていくため、もっと市民、事業者、団体等の幅広い意見を聞いて欲しい。

A 市政運営の基本は、市の状況を踏まえ、市民が今何を求め望んでいるかを把握し、国や県の情報を捉え、政策に反映することであり、望ましい広報広聴のあり方を模索し、風通しの良い白河を創っていく。

Q 女性の力を行政に生かすため、町内会、自治会に女性の役員を入れたら、補助金を支給する施策を設けてはどうか。

A 女性の登用により、女性の視点での多様性や包括性のある運営が期待される。制度導入について議論する。

Q 遅く生きる人材を育てるため新しい教育もデザインする必要性が望まれる。

A A-1の発達により、答える力より疑問や構想を持つ力を高める必要がある。五感や感性を磨き思考力、判断力を高めるのも必要であり、他者と共に学び人間性を育む学校教育の役割も大切である。

Q 夜間中学を望むが。

A 県と連携していく。

Q 白河市の学力低下が心配されているが。

A 結果を分析し、課題を共有し、学力向上に努めていく。



地区防災計画の策定促進について

町内会・自主防災組織等に働きかけて行く



根本 建一 議員



Q 地区防災計画の策定について、東日本大震災において自助、共助及び公助がうまくかみ合わない、大規模広域災害後の災害対策がうまく働かないことが強く認識され「地区防災計画」が創設された。地区防災計画は一定の地域に居住している住民が、自分たちの地域の人たちの助け合い（共助）によって、その地区の特性に応じた計画、例えば「地区独自の避難場所の確保」や、「円滑な要配慮者の避難支援」など、きめ細かな対策が必要であり、地域の特性や実情に合った自発的な防災計画を策定することであるが、本市における現在の策定状況について伺う。

A 本市でこれまで2町内会が策定し、2町内会が地区防災マップを作成している。ホームページや広報紙、地区の防災出前講座時などあらゆる機会を通して、町内会はもとより、自主防災組織などに計画策定を働きかける。また各地域で計画を作成する場合、県や防災専門家と連携を図り、情報提供や、助言、ワークショップの開催により支援していく。



口の中の健康と健康寿命は比例する、歯周病健診重要

20歳、30歳も対象年齢に加えることを検討



水野谷正則 議員



Q インバウンド(台湾交流)の今後の取り組みについて、だるまや日本酒・味噌・醤油の発酵文化ほか、白河の物産と台湾経済をつないではどうか。

A 来年度の旅行博には県も出店するとの回答もあつたことから、県や各市町村とも連携し、効果的なPRを展開する。

Q 歯周疾患検診事業について、日本歯科医師会によると、歯周病は「静かなる病気」と言われ成人の約7割が歯周病に罹患しており、がんや動脈硬化、糖尿病など多くの疾患と関連性があるとの事。検診拡充など対策を伺う。



A 歯周疾患検診の周知徹底を行う。さらに、20歳、30歳も対象年齢に加える事を検討すると共に歯周病予防等の普及啓発を行う。

Q 市営住宅(坂口・釜橋)について、空き部屋の活用策を伺う。

A 両住宅は、小学校に近いことから「子育て向け住宅」として活用していく。

Q 矢武川改修について伺う。

A 県の矢武川改修は、総延長が、3000mで今年は約600m完成予定。6年度は九舩地堰周辺の用地測量等。7年度以降に用地購入や改修工事予定、この区間の完了後に、反町堰から上流に向け改修予定。

きつねうち温泉が厚労省の施設認定を受けてはどうか

近隣の認定施設を調査研究するなど、可能性を探る



遠藤 公彦 議員



Q 本市の企業誘致等の今後の方向性について伺う。

A 地元企業の育成を行いながら、時代の潮流を見極めた企業誘致を進め、引き続き働く場の創出に取り組んでいく。

Q 白河市民の健康増進、ひいては本市の医療費の削減や、きつねうち温泉の利用促進につなげるため、きつねうち温泉が厚生労働省の「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定を受けてはどうか、市の考えを伺う。

A 今後、運営する、ひがし振興公社や関係課所と連携し、設置目的のさらなる達成のため、近隣の認定施設を調査研究するなど、その可能性を探っていく。



Q 相続登記義務化について、市民に対しての周知と支援をしていく考えはあるのか伺う。

A 広く市民への周知を図るとともに、法務局や司法書士会等と連携して、適切な支援に努めていく。

市民意識、教育問題、南湖の整備について伺う

魅力的な資源を掘り起こし、さらに磨き上げていく



植村 美洋 議員



Q まちづくりにはシビックプライドが重要と思われるが、考えを伺う。

A 市が有する歴史や伝統文化、産業、自然など魅力的な資源を磨き上げることにより、シビックプライドの醸成に努めていく。

Q 朝食を摂らないで登校している児童・生徒の対応について伺う。

A 朝食を摂らない理由は様々あるが、保護者と相談したり家庭児童相談員と連携して対応している。

Q 部活動の地域移行について伺う。

A アンケートを実施し、部活動に対する意識や地域移行に対する期待や不安、受け入れ団体の協力等についての把握に努めている。

Q 南湖公園の整備について伺う。

A 令和6年度は、南湖北東岸の千代の堤まで、7年度以降は南湖南西まで園路を整備する。歩行者安全のために、期間を限定し一方通行規制を計画している。

Q 南湖公園の松の木の新植樹の予定について伺う。

A 現況を把握し、植栽計画の中で検討していく。



妊産婦が流産や死産になった場合の対応



室井 伸一 議員

本人同意のもと継続的な支援をしていく



ローにつなぐ必要性があると判断した場合には、本人同意のもと、行政への情報共有がなされ、継続的支援をしていく体制となっている。

Q 少子化対策の一つとして、プレコンセプションケアを周知・啓発することについて伺う。

A プレコンセプションケアは「妊娠前からの健康づくり」を意味しており、男女を問わず若い方から妊娠や出産に関する正しい知識を身につけ、自身の健康管理について、向き合う機会を促す取り組みのことであり、若い世代の方々が将来のライフプランを考える上で、大変重要であると考えます。幅広い世代の方に理解していただくための情報を発信し、周知に努めてまいりたいと考えています。



Q 妊産婦の方が流産や死産、人工妊娠中絶になった場合の対応について伺う。

A 流産・死産では、最初の窓口となるのは医療機関が多いため、行政がそのような妊産婦を把握するのが難しい現状であるが、医療機関が自治体保健師のフォロー

県外から搬入される土砂対策



菅原 修一 議員

条例の制定により市民生活の安全確保



の責務、住民説明会、安全基準、罰則規定を盛り込んだ条例を上げました。

条例の制定により、良好な自然環境や生活環境を保全するとともに土壌汚染や土砂等の崩落、飛散や流出による災害の発生防止につなげていく。

Q 環境保全型農業をどのように推進するのか。

A 科学肥料や化学農薬の低減、生物の多様性の保全などに取り組む団体を支援している。

有機農業や環境負荷の低減に取り組む生産者を支援するとともに、一層の拡大を図る必要があると考えており、令和6年度から、水稲において化学肥料の低減を図り、有機肥料を使用する方を支援する有機肥料利用拡大支援事業や環境負荷低減に向けた調査を実施する。



Q 近隣町村で問題となっている土砂搬入対策について

A 危険な盛土は確認されていないが隣接する西郷村や県と連携し、必要な防止対策を講じていく。具体的には、盛り土については必要な規制を行うため、事業者

中学校部活動の地域移行と関係団体との連携について



吉見優一郎 議員

条件が整った活動・地域からモデルケースとして進めていく



耐震化対策に加え、市内50カ所に浸水センサーを設置し、河川の氾濫状況の把握や避難経路の確認などに活用していく。

Q トイレトレーラー・トイレカーの整備について

A 災害時の有用性はもちろんだこと、平常時での活用においても車両に施したラッピングにより、観光面でのPR効果も期待できることから、導入について検討していくとともに、2台購入予定のある市内の建設会社と災害時の応援協定を結び、非常時の活用を考えている。

Q 部活動地域移行に関して、受け皿となる団体と学校との相互連携をどのように進めていくのか。

A 種目ごとに両者の意見交換の場を設け、現状の共有、移行にあたり必要となる場所・時間・指導体制等の条件のすり合わせを行い、相互の実情に応じた環境の調整を進めていく。



Q 能登半島地震の被災地への支援と、今後の大規模災害への備えについて

A 東日本大震災での教訓や培った知識を活かし、できる限りの支援を行っていくとともに、今後の備えに関しては、道路・橋梁・河川の護岸改修、水道施設の

違法に生活雑排水を雨水側溝に排水している市民がいる。市の対応は？



大竹 功一 議員

市民に対して、法律等の趣旨を十分に説明し、早急に改善を求めていきたい



Q 市民の方から近隣の家で生活雑排水を雨水側溝に違法に排水しているとの声が届き、現地を確認し担当課に相談してきたが、半年以上経過しても変化がみられない。現状、どう対応がされているのか。

A 下水道法上、下水道が整備された地域は、接続し生活排水のすべてを下水道設備に排水しなければならぬこととなっているので、その趣旨を該当する市民の方に説明し、改善の対応を求めているところである。改めて早急に改善されるよう求めていると考えている。

Q 所有者不明猫を世話していただいている市民の方で、自宅内で飼育している例がある。しかし、普段は自宅外で遊ばせているため近隣とのトラブルを起こしているとの連絡があった。現在の飼育方法についての指導はどのようにしているのか。

A 飼い猫とした場合、なるべく自宅内で飼育するようにと指導している。所有者不明猫を世話している方には、排便等については、近隣に配慮し、不妊去勢手術に協力するよう指導している。



「認知症」が単純計算や音読で改善されるって？



柴原 隆夫 議員

認知機能が改善されることが科学的に証明される



Q 国からの依頼による通学路の危険箇所安全対策は改善されたか。

A 一斉緊急点検で判明した61箇所の危険箇所を今年3月末で54箇所の安全対策が完了し、残りは令和7年度に完了の見込み。

Q 中通りの各地に大量の土砂が搬入され、無秩序な盛り土が行われている。

A 近隣町村において大量の土砂の搬入が相次いでいることから、本市におきまして3月議会において無秩序な土砂搬入を規制する条例を上げした。

Q 認知症はさまざまな原因で記憶や思考などの認知機能が低下し日常生活に支障をきたす。読み書き計算、音読で認知症が改善されることだが。

A 東北大学の川島隆太教授の研究チームによって、単純計算、音読で脳が活性化され認知症が改善される効果が科学的に証明された。読み書き計算による脳の健康教室を開催する。



人と車が共存できる南湖公園に



石名 国光 議員

歩行者優先の道づくりに向け、関係機関と協議を進める



Q 史跡・名勝南湖公園を活かした事業の南湖基本構想策定コンセプトを伺う。

A 南湖の歴史的価値及び文化的価値を守り豊かな自然環境及び景観を保全する。市民享楽の地として魅力を生み出し、市民が憩い楽しむ場としての基本理念を踏まえ各分野の有識者・市民の声を反映し多角的見地から将来像を検討していく。

Q 公園内歩行者の安全確保対策では歩行者優先道路、横断歩道新設、道路力ラー化、速度制限を伺う。

A 公園内の安全確保には速度制限や歩行者通行帯力ラー化、横断歩道設置など有効な対策と認識している。今後、歩行者優先の道づくりに向け、社会実験の成果を踏まえ、福島県公安委員会等の関係機関と協議を進める。

Q 清水門復元の工事は減多に見れないため、工事の進捗を見ながら、十分な対策をして市民、来訪者を入場させることについて伺う。

A 清水門復元は小峰城の城門として新築するもので建築基準法に基づき、工事完了検査合格後に使用が可能となる。



遠方への通院をしなければならない市民に交通費の補助を

他自治体の取り組み状況も参考に調査・研究をしていく



大木 絵理 議員



請も対応していく。

Q 市内で受診できる医療機関がなく、遠方への通院が必要となる方に対する交通費の補助について市の考えは？

A 「重度障害者タクシー運賃及び自動車燃料費助成事業」「人工透析患者通院交通費補助事業」を実施している。交通費の補助を今後調査研究していく。

Q 小中学校の常設・特設クラブにおける廃部、活動縮小状況は？

A ※表参照

Q 教員の多忙化解消は大切だが、それを理由に廃部や活動縮小になった子どもたちの思いをそのままにせず、民間との連携を図りながら特設クラブの運営を検討するべきだと思いが教育長の考えは？

A 小学校の特設クラブの在り方について教育委員会としても議論していく。

過去3年間の廃部状況		
	クラブ・部名	理由
小学校3校	特設合唱、楽器、陸上など 計5つ	部員減少 多忙化解消
中学校2校	ソフトボール部、バスケットボール部	部員減少
過去3年間の活動縮小状況		
小学校2校	特設合唱……審査対象外 特設陸上部……参加種目を絞る	

Q 新規事業である不妊治療費助成事業について伺う。

A 県の助成額に上乗せとして各治療に県の半額を上限として助成する。不妊症検査は県と同額の3万円を上限とする。さらに通院費として一回あたり2千円の助成を行う。郵送による申

予算編成における事業の優先順位はどのように決められるのか

担当課で市民の声を把握し、必要な事業を立案・予算要求。査定で多角的な視点で議論



深谷 弘 議員



Q 予算編成は、各部署からの要求をもとに財政課で集約・調整された予算案(素案)を、総務部長及び市長が査定し、予算案が決定されると理解している。しかし、私が提案する学校給食費無料化について、どのように議論されたのか質問

A 歳入規模を把握し、財源を有効活用するため「選択と集中」を図るべき「重点項目」などを示した「予算編成方針」を定める。各担当課では、常日頃から社会情勢・国県の動向・市民の声を把握し、ニーズや課題を的確に捉えて必要な事業を企画立案し、「予算編成方針」に留意し予算要求する。査定の場で多角的な視点で議論を重ね、事業の必要性や効果、適時性や緊急性、他の事業との関連性、将来の財政負担などを検討し優先順位を判断している。

Q 教育費については、どのように予算要求し優先順位を決めているのか。

A 市の総合的な方向性に従って、優先順位をつけている。



人事案件

議会の同意を得るために、3月定例会に以下の案件が提出され、全て同意されました。案件等を紹介します。

○**地方自治法第162条に基づき、同意を求める。**

副市長(新任) **井上賢二氏【59歳】** (白河市北堀切)
任期 4年(令和6年4月1日～令和10年3月31日)

○**地方自治法第196条第1項に基づき、同意を求める。**

監査委員(再任) **片山拓央氏【50歳】** (白河市天神町)
任期 4年(令和6年4月1日～令和10年3月31日)

○**人権擁護委員法第6条第3項に基づき、法務大臣へ推薦することに同意を求める。**

人権擁護委員(再任) **塩田英夫氏【71歳】** (白河市大信中新城)
任期 3年(令和6年7月1日～令和9年6月30日)

●**黙とうを捧げました。**

・令和6.1.1能登半島地震発生
・3.11東日本大震災から13年以上、2件の事案に対して3月定例会開会日(2月28日)に犠牲となり、亡くなられた多くの方々に対して、哀悼の意を表し黙とうを捧げました。

●**令和6年**

能登半島地震義援金

令和6年元日に発生した能登半島地震に対して、白河市議会は1月30日に「北信越市議会議長会」へ10万円を贈りました。

6 月定例会の予定 正式には6月13日の開会日に決定します。

● 時間：午前10時から ● 場所：本庁舎4階 議場

6月13日(木)	本会議	開会、会期決定、提案理由説明
19日(水)	本会議	一般質問・質疑1日目、委員会付託(請願・陳情)
20日(木)	本会議	一般質問・質疑2日目
21日(金)	本会議	一般質問・質疑3日目、委員会付託(議案)
24日(月)	委員会	各常任委員会・付託案件の審査
26日(水)	本会議	各常任委員長報告、質疑、討論、表決、閉会

本会議はインターネット中継及び録画配信を行っています。

こちらのQRコードを読み込んでください。



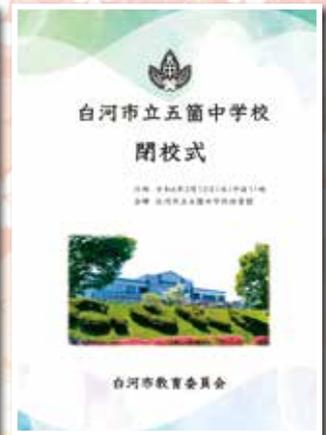
77年の歴史に幕 五箇中学校が閉校

去る3月13日に白河市立五箇中学校が、多くの地域の人々に惜しまれながら77年の歴史に幕をおろしました。

総卒業生数3,320名。この校舎のある結城館の地には、3世代、4世代に渡って数々の輝かしい歴史、思い出が刻まれました。

白河発祥の地であり、多くの古代遺跡も存在する沃野が自慢の五箇地区であり、多くの文化人も輩出してきました。誇り高き五箇のみなさまに、これからも栄光あらんことをご祈念申し上げます。

(委員長 佐川京子)



編集後記

令和6年元旦、能登半島沖で大地震が発生しました。テレビを見てみると13年前の東日本大地震を思い出さざるを得ませんでした。また、世界ではロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの衝突等により多くの人々が亡くなり、大変悲しいことだと思っています。

私たち白河市議会議員は「仁の心」「人を思いやる心」を大切に議会に臨んでいます。今後とも、市民の「福祉向上」と「人命と財産を守る」ことを使命に思い活動してまいります。

(委員 大竹功一)

議会報編集委員会



佐川琴次

根本建一

永山 均

大竹功一

佐川京子委員長

戸倉宏一副委員長